令和6年度事前評価結果(重点研究)

研究	代表試験場				研究	究評価委員	員会による評価結果			総合評価	
?課題名 (期間	分担試験場 (道総研) 共同研究機関 (外部)	必要性 ・	研究計画の適切性 研究目標 計画の科 実施体制			成果の活用	評価	意 見	評価	意 見	
		新たな多	^{乳頃日の}			の					
	十勝農業試験場 中央農業試験場、 上川農業試験場、 北見農業試験場、 道南農業試験場	3.9	3.2	3.2	3.6	3.6	Α	大豆の収量性やたんぱく・脂質資源向上に向け、成果の活用や今後の展開を見据えながら研究を進めること。設定目標の上方修正や試験計画の実現可能性について、あらかじめよく検討すること。また、予測モデル開発に組み込むべきゲノム側と栽培環境側の情報や、妥当性検証の実施について検討すること。	Α	より多収な大豆を開発する必要性は高く、令和7年度から実施する。評価委員会の意見も踏まえて取り組むこと。	
	畑作・露地園芸圃場におけるIoT機器とリモートセンシングを活用した灌水適期・適量通知システムと可変灌水技術の開発(R7-R9)							中長期的な天気予報の活用可能性、現行法での収量低下実態を整理し、本研究の位置づけ を明確にすること。長期的な試験や諸条件下で		適正で合理的な灌水技術の必要性	
	北見農業試験場	3.8	3.1	3.4	3.3	3.4	А	の実証試験の必要性を考慮しつつ、試験計画を精査すること。実効性ある灌漑体制の構築や充実化、および、社会実装に向けてハード・ソフトに関連する企業の参画や技術提供についてよく詰めること。	A	は高く、令和7年度から実施する。評価委員会の意見を踏まえて取り組むこと。	
乳牛生	乳牛生産寿命延長のための育成雌牛の目標成長速度(R7-R9)							本研究の必要性、着眼理由やその根拠、ならびに成長制御実現までの具体的な道筋を明確			
	酪農試験場 	2.9	2.6	2.8	3.1	3.0	В	にした上で研究を進めること。目標達成に必須な研究項目1に注力し、次のフェーズでの内容となる研究項目2の削除など、計画の見直しを検討すること。扱う材料の背景情報の考慮、血液検査等を活用した解析を加え、疫学的な結果の妥当性を担保させること。	В	令和7年度から実施する。 評価委員会の意見を踏まえて取り組 むこと。	
	養鶏場における感染症リスク低減のための野生動物の侵入防止対策の提案(R7-R9)							本研究課題は、喫緊に取り組む必要性が高い 高病原性鳥インフルエンザの感染対策に特化			
	畜産試験場 エネルギー・環境・ 地質研究所	3.9	2.8	2.9	3.2	3.6	В	高病原性馬インブルエンザの感染対策に特化することが望ましい。適切なリスク管理を行える野生動物の侵入防止対策手引書作成につなげられるよう研究計画を精査すること。防疫担当者・養鶏場が有効かつ実践可能な侵入防止対策を提案すること。	В	令和7年度から実施する。 評価委員会の意見を踏まえて取り組 むこと。	

令和6年度事前評価結果(重点研究)

研究	代表試験場				研究	克評価委!	員会による評価結果			総合評価	
(課題名 (期間)	分担試験場 (道総研)	· 緊	研究計画の適切性 果				評		評		
	共同研究機関 (外部)	必要性 ・	研究目標 および研 究項目の 妥当性	計画の科 学的妥当 性	実施体制 の妥当性	│ 熊活 │ 性活	価	意見	価	意 見	
アサリ漁獲機械の小型化および社会実装に向けた研究(R7-R9)								本研究を公的機関が取り組む必要性をより明			
	釧路水産試験場		3.4 3.2	3.1	3.1	3.3		確にした上で研究を進めること。目指す社会実装に向けて、実装先の要望を踏まえた目標設定となるよう、よく検討すること。開発技術の広い活用のためにも、工業試験場との連携といった研究実施体制を再検討すること。	В	水産資源の適正管理と持続的利用 に資する取り組みであり、令和7年度 から実施する。評価委員会の意見も 踏まえて取り組むこと。	
		3.4									
道産	道産巻貝類の種分類に関するアーカイブの構築(R7-R9)							最終目標への到達に向けて優先順位をつけて			
	栽培水産試験場 釧路水産試験場、 網走水産試験場、 稚内水産試験場 熊本大学、滋賀県 立大学	3.3	2.9	3.2	3.1	2.9	В	段階的に研究に取り組むべきであり、本研究課題では形態的特徴のアーカイブ構築へ注力することが望ましい。同時に、サプライチェーンを構成する各主体の認識向上・アーカイブの利用方法や維持についてあらかじめよく詰め、研究計画を再検討すること。		令和7年度から実施する。 評価委員会の意見を踏まえて取り組 むこと。	
道産	道産材を用いたCLTの土木分野での利用技術の開発(R7-R9)							JAS格外ラミナの供給体制や、実用化を図る土 木用CLTにおける位置づけについてよく整理し			
	林産試験場 北海道大学、物林 株式会社	3.9	3.3	3.0	3.3	3.3	В	た上で研究を進めること。土木用CLTの耐久性 評価等の利用技術における開発目標は、研究 期間内に達成しうる明確なものとなるよう精査 し、試験計画や研究実施体制を再検討すること。製造側・利用側の双方へと、成果の効果的 な普及を図ることが望ましい。	Α	道産材の用途拡大と価値向上に向けて必要な取り組みであり、令和7年度から実施する。評価委員会の意見も踏まえて取り組むこと。	
持続的な地熱・温泉資源の開発・利用に向けた有珠山周辺の資源 動態イメージング(R7-R9)						の資源		本研究において有珠山地域が対象となる意 義、ならびに全道展開に向けた方針を明確に			
	エネルギー・環境・地質研究所 道立衛生研究所 道立衛生研究所	3.3	3.0	3.3	3.2	3.2	В	すること。また、持続的な地熱・温泉資源開発が実現できるよう、具体的な成果活用方法、道総研の支援の仕方を明確にすること。その上で、研究期間内に到達しうる目標および試験計画となるよう、収集データや解析について見直すこと。	В	令和7年度から実施する。 評価委員会の意見を踏まえて取り組 むこと。	